

中学校区単位で

【コミュニティ・スクールを設置

○コミュニティ・スクールの取り組みについて(東京都三鷹市)

三鷹市では、平成21年までに全ての中学校区で小中一貫教育を導入し、各中学校区を学園としており、その学園を単位としたコミュニティ・スクール委員会を設置しています。委員会には評価部会や支援部会などを設置し、各部会で支援活動のコーディネートをしており、地域の力を学校教育の充実に生かすとともに、地域の活性化に努め、授業力の向上、学力の向上、健全育成などに取り組んでいました。

地域住民との十分な話し合いが必要

○学校規模適正化の取り組みについておよび小規模学級特認校制度について(千葉県原市)

原市の学校規模適正化の取り組みでは、複式学級を有する学校や今後見込まれる学校を対象に早急に学校規模の適正化を図る必要があったことから、学校規模適正化検討委員会を立ち上げ、約1年検討を行い、基本的な考えについて答申。適正化対象の学区では、学区の課題と捉え、児童生徒および保護者だけでなく地域住民などの関係者と十分な話し合いを持つ必要があるとのことでした。

また、小規模学級特認校制度は、学校規模適正化に向けた事業の一つであり、学区の弾力化を目指したもので、大規模校に隣接している小規模校を特認校に指定し、複式学級の解消を目指していました。

市民福祉常任委員会

11月11日～13日

○岡田竜一、○武藤元美、熊倉均、森山昭、河原井拓也
佐藤宗司、野崎正志

当事者・遺族への支援を総合的に実施

○自殺対策について(東京都日野市)

日野市は、平成23年4月に全国2番目(首長提案としては全国初)となる自殺対策に関する条例を施行しました。また、条例に基づき自殺対策を具体的かつ計画的に推進するため、平成27年3月に日野市自殺総合対策基本計画を策定しました。福祉の初期総合相談窓口であるセーフティネットコールセンターが自殺対策を担っており、市の各部署ならびに関係機関と連携して自殺の未然防止に全力を挙げるとともに、自殺遺族を支える取り組みにも力を入れていました。



日野市 日野市役所

○木質バイオマス発電について(福島県会津若松市)

豊かな山林資源を活用した発電所



株式会社グリーン発電会津 河東発電所

○まとめ
看護系高等教育機関については、公設民営の当市の場合、学生がどの程度集まるのか不安な点はあるが、潜在看護師の再就職支援とともに看護師を養成する学校の必要性は高いと感じました。

れているバイオマス発電所では、山林未利用材等を燃料とした発電が行われていました。事業の実施においては、短期的に大きな利益を上げることが優先するのではなく、持続可能なサイクルが構築できるような長期的な視点に立った適正な規模の計画とすることが重要であるとの認識を持ちました。また、今後は目覚ましい技術の進歩、先進地の試行錯誤を踏まえた事業が可能になると感じました。

住み慣れた地域で安心した生活を地域包括ケアシステムについて(千葉県船橋市)

船橋市では、超高齢社会の到来を見据え、特に在宅医療の推進に力を入れていました。関係する職能団体で構成する船橋在宅医療ひまわりネットワーク

○まとめ

ますます複雑かつ多様化している社会的課題の解決に当たっては、市の各部署は言うまでもなく、関係機関ならびに民間とも連携した上で、総合的な取り組みとして展開することが求められていると改めて感じました。また、課題解決に対する担当者の熱意にも感銘を受けた視察でした。

経済建設常任委員会

11月11日～13日

○山田富義、○名古屋 豊、武石栄二、野崎久雄、酒井健
坂井良永、高坂登志郎、伊藤得三

地域住民の手で地域の農業を守る

○水田フル活用ビジョンについて(山形県山形市)

山形市では、行政と農協とが山形市農業振興協議会を組織し、水田フル活用ビジョンを策定。稲作からの転換が強化される中、志戸田地区では農業者の高齢化も鑑み比較的労力のかからないソバ栽培の集団化・団地化を進めてきており、現在はさらなる所得増のため営農組合を設立し、農地の2年3作に取り組んでいました。



山形市 志戸田地区の小麦畑にて

住民・行政ともに

メリットのある要望の仕組み

○公共事業整備優先順位基準について(山形県寒河江市)

寒河江市では、限られた財源で多様な住民ニーズを満たすため、道路整備等住民から多く寄せられる要望の優先度を判断する公共事業整備優先順位基準を策定。これに伴い、町会単位で要望を提出し、市の審査会が当該基準にのっとり審査するというスタイルも確立しました。町会、市双方の要望に係る事務が簡略化され、審査の透明性も確保されたことは、住民と市の信頼関係構築に寄与していました。

子育て世帯の定住者が急増

○子育て定住住宅建築事業について(山形県寒河江市)

寒河江市では、子育て世代が市内に移住し住宅を建築またはリフォームする際に助成を行っており、平成23年から現在までの間、延べ140人余りの定住者を獲得しています。子育て世代に限定しているため、定住後の出産等によりさらなる人口増もあったものと見られました。

コスト・事務量の大幅削減に成功

○道路・河川等の維持管理における包括的民間委託(栃木県)

栃木県では、全9土木事務所中7

事務所で包括的民間委託を導入。異常気象時の施設の点検・パトロール、除雪および融雪剤散布、小規模な施設修繕が対象業務であり、コストで3%、事務量で89%の削減に成功している他、指示系統の一本化や人材・資材の有効運用など幅広い効果も上げていました。



栃木県 栃木県庁にて

○まとめ

寒河江市公共事業整備優先順位基準は、地域の実情に即し歩行者安全の観点から公共工事の優先度を審査するものであり、これに基づき工事を進めることは合理的で誰もが納得できる良い形です。町会(自治会)の運営状況等、三条市とは異なる条件があるものの、分かりやすいプロセスで最良の結果を導けるよう要望の在り方を検討し直す必要性を感じました。